自由民主党にみる「親中国派」と「親台湾派」の相克

田才徳彦

むすびにかえて

「親中国派」と「親台湾派」の対立要因

冷戦期において日本国内では、日本・中華人民共和国（以後、共産党政府・中国または中共とも称す）・中華民国
以後、台湾・国府とも称すとの関係を見る限りにおいて、とりわけ「親中国派」「親北京派」とも称すたたか

「親台湾派」である声高く呼称されていた時期があった。一体「親中国派」「親台湾派」といっては何か。周知のように戦後の日本と中国・台湾との関係は、戦後の国際環境の変容とは無関係なものではない。中華人民共和国が成立した時、日本は連合国の占領下にあった。しかし、交戦国との講和はいずれも日程にのぼってきざるをえず、ここに日本は大陸を支配する共産党政府を承認するか、台湾に移った蒋介石の率いる国府を承認するかの選択に直面すことになった。

一九五〇年六月二十五日に米国が朝鮮戦争に対する中国入兵をまず頭告、対中禁輸強化を進めると、米中関係は決定的に恶化することとなりアジアの冷戦構造が急速に形成される。台湾は自由主義陣営の前進基地として、米国の強力な支援を受けようになる。かような国際環境の変化によって、日本の対中政策に対しても米国の圧力が加わることとなり、日本の中国向け輸出は全面禁止にならざるをえなくななるのであった。一九四九年四月日本と台湾との関係が公式に示し、さらに日華平和条約は、さらに中国側の対日姿勢にいっそう拍車をかけた。しかもながら日本側は、一九四八年（昭和二十三）五月、超党派団体「日中貿易促進会」が結成されたようになる。中国との民間レベルの人が、経済的交流は、なんといっても戦後不況からの脱出の手口となるとの考えから、国会議員や実業家、民間人の間
一九六九年米国ではニクソン政権が誕生し、密かにベトナム戦争終結のための米中接近が模索しはじめる。一方、中国では文化大革命の終結を宣言する九全大会が開催されたが、その直前にダマンスキー（珍宝島）事件が発生し、中ソ関係は極度に緊張関係となった。当然、中国の指導者は、ソ連からの軍事的圧力と米国からの政治的接近を懸念させるためになかったのであった。

一九七〇年のいわゆる「ピンポン外交」に、七一年の中国の国連参加などの流れのなかで「バスに乗れぬバスに乗れない」といった衝撃が日本の政界に走り、後に「ニクソン・ショック」と言われる七月ニクソン米大統領の訪日中、日本国内に対中関係改善の気運をいやがうえに増幅させた。こうした動向を背景に佐藤内閣退陣のあとを受けた自民党（以後、自民党と称す）総裁選挙の最大の争点は、日中国交正常化問題であった。田中角栄は福田赳夫を抑えて自民党総裁に選ばれた。田中内閣が誕生し、首相就任後約二カ月後の九月に訪中し、一挙に日中国交正常化に踏み切ったのである。

このように日中・日台関係は、基本的には冷戦構造による拘束性のなかで、それぞれ表裏の関係であった。つまり「親中国派」（中親台湾派）を呼ぶ中国と「大陸反抗」と呼ぶ台湾との狭間にあって、まさに在日華僑組織を含め、分析するものである。次のように構成される。第一章では、自民党における「親中国派」あるいは「親台湾派」を呼称された人々が組織化された過程や、彼らのその政治的動機を整理し、第二章で、実際の両派の対立状況を取り上げる。そして、第四章として、両派が対立していた要因を整理することにしたい。
Ⅱ「親中国派」と「親台湾派」

岸内閣の対中姿勢

日中関係は世論をとわず政財界に動きに対して日本政府は「政治的な関係と経済的なそれ」を別個なものとして、国交のないままに大陸との貿易関係を進めていこうとする「経済分離」を模索するようになる。しかし中国側からは、台湾の承認を切替えさせるという目標のもと、政治や経済は一体であるとの「経済不可分」の考え方が主張される。つまり、中国側からは、不遇の日本政府に圧力を加え、日本政府の中国に対する観覧政策を変更させ、国交正常化を次第に実現させたいという戦略があったのである。したがって、中国国民の同様に日本政府は国交正常化に期待がもたれると判断をしたときのみ、日本側の「経済分離」を受け入れていた。逆に日本が「経済不可分」に踏み込むとすると台湾と米国が牽制を加えていく。結局、以後二〇年間にわたる日中関係は、「経済分離」と「経済不可分」の間を、国際情勢の変化や両国の国内事情の変化によって揺れ動かされるなどなくなるのであった。

中国は日本の民間団体が対中貿易を求めていていることにに対し、「民間先行、以民促官」（民間によって政府を促す）方針を打ち出した。一九五五年には第一次日中民間貿易協定を締結し、五年後第二次貿易協定を締結。吉田茂内閣の後、日中関係改善に意欲をもっていた鳩山一郎内閣の頃の五年五月に第三次日中貿易協定が締結され、制限内であっても貿易は拡大した。この時期を称した特徴として「積み上げ一方式と呼ばれる。

一九五六年（昭和三一年）二月三日鳩山首相の後、石橋湛山内閣が成立した。石橋の対中国観については、あと
論じることにするが、石橋内閣は石橋首相の病気により二カ月で退陣を余儀なくされた。

ところで、「政経分離」と「政経不可分」の論理が正面对立したのは、石橋退陣を受けて成立した岸信介内閣におきわめてあった。岸は官僚出身のいわゆるタカ派の重鎮であり、「反吉田」の一翼を担い、吉田内閣による軽軍備・経済中心主義路線を批判し、経済政策に計画性を導入するとともに、社会政策を積極的に取り上げ、福祉国家の建設を目標に掲げた。その一方で、憲法改正、再軍備を説いたことは知られている。

特に岸の外交構想は、一九五四（昭和二九）年四月一九日岸が中心となって再建連盟の綱領の一部からその基本的見解が表れる。すなわち、「共産主義の侵略の排除と自由外交の堅持」「日米経済の提携を深めアジア諸国との通商を密にして産業経済の興隆を期する」などが設けられた。これにより、共産主義の侵略の排除と自由外交の堅持正と独立国家体制と整備は、岸政治の前提ともなるべきものと評価されてきた。そしてそうした岸の政治理念から日本の内閣の対中政策は一転する。一九五四（昭和二九）年五月から八月にかけて東南アジアを訪問、六月二十一日には現役首相としては初めて訪台した。蒋介石との会談において岸首相が、「ある意味では、共産主義が日本に浸透するには早すぎるといえる。したがってこの意味では大陸を回復する」とすれども私としては非常に結構である」と発言し、これが岸首相が「大陸反抗」を支持という「朝日新聞」（六
月四日付の報道記事となって問題となっているにいたった。ついていて、六月一日訪米した岸首相は、訪米ダレス国務長官に、アイゼンハワー大統領と会談するが、その後、米議会およびナショナル・プレスクラブで演説し、その際とよく強調したのは「日本は絶対に共産主義や中立主義に走らない。我々は常に自由世界の側であり、その中でも米国との提携こそが重要である」と述べ、安保条約改正の希望とアジアでの反共、反の中華民国を鮮明にする反共の役割を担うという点であった。

こうして、岸首相は七月の内閣改造のあと反共、反の中華民国を鮮明にする傾向を強めてきたわけであるが、内閣にとり第四次日中貿易協定をめぐる問題が最大の懸案事項となった。この協定では、中国は、この段階で「積み上げ方策」から、実質的な「政治」関係へと一歩踏み出すようとなった。当然、日本政府はその受け入れを拒否する。関係を一層複雑化させたのは五月三日の長崎国旗事件であった。五月九日陳毅外相は日中間の経済、文化などの交流を断絶したとの指揮で、「日中貿易促進員連盟」に所属していた国会議員は脱退する。中国は、この対日不信と敵意をあらわすようになった。五月九日陈毅外相は日中間の経済、文化などの交流を断絶したとの指揮で、「日中貿易促進員連盟」に所属していた国会議員は脱退する。
に値しよう。例えば、かねてから内閣に対する対中姿勢に危惧の念をもっていた石橋前首相は、日中貿易再開の合図をきるため、昭和三四年九月宇宗宮德馬、加藤常太郎らを伴なって訪中した。一〇月には自民党顧問であった松村謙三が同様の目的で竹山祐太郎、井出一太郎、古井善美、田川誠一郎などを伴なって訪中し、それぞれ周恩来首相と会談した。

ここでは、とくに戦後、自民党所属の国会議員のなかで日中問題についてもっとも早く関心を示した石橋湛山、松村謙三、古井善美、宇宗宮德馬らに焦点をあててかれらの中国観、あるいはその政治的動機を整理することにしたい。

石橋湛山は、自由主義の観点から独自の対中国積極政策の提唱者であった。石橋は、戦前期より、社会主義経済、特に計画経済の人的能率の低劣性や人的指導性の欠如を指摘し、資本主義の経済の利点を説き、社会主義に対する資本主義の優越を説いていた。しかし、資本主義の絶対優位説には賛同していたわけではなく、社会主義に対する資本主義を超越した新しいイデオロギーの創出が不可欠であると考えていた。こうしたイデオロギー観から、社会主義に対する不安定要因になっている現実を突き、どのように論じている。

「人間の幸福」が最後の目的である点は、資本主義も共産主義とも同様であるとし、イデオロギーは人間間に奉仕するものであるにもかかわらず、今は逆にわれわれの生活をイデオロギーに奉仕させる傾向が強く、これが世界の緊張や対立の原因となっている。この狭い世界の中で二つの国が必要以上に対立するの是大きな不幸である。
「三皇派」の見解は、石橋内閣が国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。中国側は、石橋内閣は国交正常化に期待を寄せていた石橋は、一九五六年末の自民党総裁選挙の序盤に就任した。
田川によると松村は晩年になっても唯物弁証法の本を読み、共産主義を理論的に勉強し、中国に於ける高揚した民族主義に共感し、これが松村の中国観の土台であった。と指摘している。ところが松村は、経歴からもそうであるが、自ら認めているように外交問題に関しては素人であった。松村は、第二次訪中後（昭和二十九年）ある座談会では次のような中国観を示している。

「中国というものが共産主義だけで、あそこまで引きずられてこられたものかといいますと、私はさようではないと思いません。従って長い間眠っておった漢民族の眠りが国際的な刺激によって目覚めてきた。」

また、他の座談会では、「中国は共産主義になっているけれども、あれは単なる共産主義ということではなくて、民族意識の覚醒、高揚である」とし、そして、「日本がいずれは中国と西欧諸国、ともに米国との間の架け橋となるべきだ」という持論を展開している。

松村の政治姿勢に傾注し、また彼の中国問題の取り組みからそれに関心をもち、以後、国交正常化にいたるまで、一回訪中した古井喜実にしてもその経歴から外交問題に関しては素人であった。古井は、「もちろん中国は共産主義国家には違いないが、それと同時、あるいはそれ以上に民族主義国家であるということである。このこと

は後日いろいろの事実によって証明されている。イデオロギーを越えた中ソ対立、逆に米中接戦などがそれである。
自分の民族をどうして守るか、遅れた民族をどうして先進国に追いつかせ、どうして繁栄させるか、この問題をイデ

オロギーより大切に、むしろ最終的に考えていない国だ、ということである。と、の見解を示している。しかし、こうした古井のその中国観は、松村のそれとも同様に日本観の具体的な政治問題については混まれていないのである。

字都宮德馬

字都宮德馬は自民党内においては、極めてユニークな存在であったと言えよう。常に「反主流」の道を歩み、いわゆる護憲・軍縮・政治の「金権化」を批判した「ハト派」の論客の一人であった。そういった意味からも松村善三や古井善美らと同様に民族主義的な観点に立って議論はしているが、それが彼らと異なる点は、アジアの構造的な諸問題の中から中国を見るべ

帝国主義、殖民地主義は、天津、上海、サイゴン、ハノイなど華麗なヨーロッパ的近代をつくったものである。帝国主義、殖民地主義が、その周辺の発展を妨害すること、つまり中国やベトナム全体の近代化を阻止し、その社会的な停滞をむしろ進すことによってつくれられたものだ。…（傍線筆者）大部分の国民は、上海租界の公園に立つに「支那人入る

ベからず」とあったように、貧乏のなかにこう白いもの、人間扱いされない、享受できるだけを思ってはいる。当分の感謝感情であろう。この感情に満足せず、なんと

さらに、字都宮は「アジアの南北問題を理解するためには、アジアの新しい民族主義、とくに中国の民族主義を理

解することなしには不可能である」と述べている。こうした議論の根底は、陸軍大将であった父親太郎のアジア主
義の理想が受け継がれていたことを同時において、彼が早稲田大学時代にマルクス主義の影響を受けていたことも見逃せない。

さて、台湾が中国領土の不可分の一部をし、自決権を認め、さらに場合によっては国連総会において独自の議席さえも与えるとあった。

ただしこういった宇都宮の大な発想は土台としているのは、彼がマルクス主義に共鳴していたからではない。それでは、台湾が中共同領土の不可分の一部をし、自決権を認め、さらに場合によっては国連総会において独自の議席さえも与えるとあった。

しかし、こうした内政における「親中国派」と呼ばれる人々が、少数派にならざるをえない限界があった。日中間に具体的な政策論について提案していたのは、石橋と宇都宮だけであった。これに憲政体の平和共存の中で、無視することの出来ない一つの勢力になっていたことは事実であった。彼らは、自民党に所属しているが、国政正統の打開に至らざるをえない、政党の政策決定に影響を持つこともあった。
张香山・鈴木英司訳「日中関係の観見と見解」国交正常化三〇年の歩み」、三和書房、二〇〇一年、一五頁。

田中明彦「日中政治関係一関係的変容編」、中華人民共和国外交史「九四〇一九五四」、上海、世界知識出版社、二〇〇〇年、四五頁。

原杉也・信介「岩波書店、一九九五年、一五頁。」

人民日報（中国）「九五〇一年四月〇一付。」

「産経新聞」同月〇六付。

「外交経済」昭和五年、八月〇七頁。

「日中・関係」北本、前衛出版社、一九七七年、〇五頁。

「外交経済」昭和五年、八月〇七頁。

「外交経済」昭和五年、八月〇七頁。
二、親台湾派

（1）蒋介石の「以德報怨」

戦後、日本人の対台湾観・国府観に大きな影響を与えたのは、九四五年八月一日午前に一〇時の重慶中央放送で発表された蒋介石のラジオ演説（抗戦勝利に際して・全軍民および全世界人士に次ぐ）であろう。蒋介石は、日本投降の消息に接した中国民衆に対して次のように呼びかけたのである。以下は、演説の一部である。
私が同胞よ、旧悪を思うず、人のために善をなすということは、我が民族伝統の至尊至貴の徳性であって、我らは一貫して、日本人民を敵としないと声明してきた。今や敵軍は我らと同盟軍とのために打倒された。我らは当然厳格に降服条件を執行せばならない。報仇を企図してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。

終始するところはないであろう。軍民同胞一人一人が今日特別に注意しなければならないところである。

軍民同胞一人一人が今日特別に注意しなければならない。報仇を企図してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。ここと敵国無辜の人民を侮辱してはならない。こと
たと回想している。

蒋介石のラジオ演説の内容では、戦争賠償については言及していない。蒋介石の賠償請求権放棄の考え方は、一九四九年夏頃、フィリピンのキリノ大統領特使との会見の際に明らかにしている。フィリピンは日本に対して、一九四一年の賠償金の要求を意図していた。蒋介石は会見で通訳の冗談を通じて、「フィリピン特使に「この度の戦争を引き起こした悪の張本人は軍閥であって、日本国民ではない。しかしこれわれわれが、日本国民に賠償の義務を負わせて、伝で次のよう記述している。

日本は台湾から重大な恩義を受っている。」（同報）

『先進の際、長年の侵略による日本に対する敵視的観念、大陸にあった二百何十万の日本軍人と在留邦人が全員すみやかに帰還できるほどということは、普通の場合においてはとうてい考えられないし、そこに幾多の惨劇があるということが、むしろやむを得ない実際の状態であると考えなければならないのであるが、蒋介石を統一の有名なことは「暴に報いるに徳をもってす」ということが従って、非常に苦心、努力で在留邦人、軍隊をすみやかにかつ安全に日本に送還したという一大恩義があるのである。こうした賀屋の信条は、台湾引揚げ者や旧軍関係者の間の回想にても頻繁に現れ、日本人の台灣観、国府観に大きな影響を与えることになるのであった。そして蒋介石のために協力する旧日本軍人の上層部と蒋介石
この「蒋介石密義論」を整理するたび、窮屈な事実に日常的に悩むものである。

武力の用を日本国全体の約を占める者が、決してなく、解決のための努力が足りない。これはただの価値に過ぎない。

昭和二〇年八月二日に天皇のボクダム宣言、即チ、特別の対日強硬論と対照的に、蒋介石は日本国の

日本がこれまで犯した残虐行為の数々に対して寛容をもって報いるように放送を通じて呼びかけた。

連との対決を想定したものであった。つまり、日本の態度は、日本政府が与えた重大な損失に、日本人を怒らせ、日本を戦争中日本が中国に与えた重大な損害にもかかわらず対日賠償請求権を放棄する意図を表明した。

そこで、こうした蒋介石の対日方針のその意図は、日本の敗北で激しさを増すと予想される中国共産党およびソ連との対決を想定したものであった。つまり、日本政府が与えた重大な損失に、日本人を怒らせ、日本を戦争中日本が中国に与えた重大な損害にもかかわらず対日賠償請求権を放棄する意図を表明した。

一九四九年一月国府は台湾にのがれ、台湾澎湖島とその周辺のみを実効支配する政権となった。蒋介石は米国の圧力を受けて、講和の相手として、国府を選択する。

その経過が外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』に記録されている。一九五二年二月より台北で日華平和条約交渉が開始されたが、記録によると交渉における双方の係争点が三つあった、と指摘している。その
第一に賠償問題をあげ（他の二点は中華民国に他の連合国なみの受益規定の存在を認めるとどうかという問題と、条約の適用範囲の問題）、次のように記述している。

国府側は、対日戦争の最大犠牲国である中国が賠償を放棄しては、中国の国民感情が許さないとして、賠償条項の存続を主張、日本側は大陸における中国の戦争損害については、この条約の適用範囲外のことだから削除すべきと主張した。

この交渉は、難航を極めたが最終的には国府側が大幅に譲歩した結果、日華平和条約は、一九五二年四月二十八日締結された。賠償問題については、同条約に付属する議定書第一項（b）において、中華民国は日本国民に対する寛厚と善意の表徴として、サン・フランシスコ条約第一四条（a）に基づき日本国が提供すべき役務の利益を自発的に放棄する、と規定している。

しかしながら、こうした政治的背景にもかかわらず戦後、蔣介石への「恩義」が日本の政界の一歩でシンボライズするかたちで、それが肥大化することにより蔣介石神話が生まれた。そしてそれが、いわゆる自民党所属の国会議員らの間で「親台湾派」が形成されるための思想的バックボーンとなるのであった。

彼らの間では、蔣介石総統の恩義に報いなければならないという考え方から、「台湾切捨て」に反対し、そうした行為が中国との関係正常化に反対するための有力なカーデとなったことは言うまでもない。以後、日台関係は締じて政治的なかかわりあいを深く有していくのであった。

② 日華協力委員会の結成

一九三〇年代から六〇年代前半にかけての日台関係は、民間貿易交流で突破を図ろうとする中華関係当事者との厳
小さい網引きをしてみることができる。例えば、さきに論じたように、五十年より始まった日中民間貿易協定の役割が増大に伴ない、日本側が中国との関係において「政経不可分」と踏み出すのではないかという、台灣側の警戒感の高まりなどに、そうした事例が現れている。こうした時期を前後して、自民党所属の国会議員のなかで「親台湾派」と呼ばれたグループが組織された。その端緒となったのは、「一九五四（昭和三〇）年八月二三日当時自民党総務会長であった石井光昭」、国策研究会常務理事矢次一夫が石井に呼びかけたときのきっかけであった。

この親善使節団の訪台行なわれたのは、国策研究会常務理事矢次一夫が石井に呼びかけたことによるものであった。矢次の自伝によると同年春、石井に「中共へ共産へと落ち込まないでね。台湾の実情をみると同時に、台灣から中共見ることも中共を知る上に必要だ」と誘い、それに共鳴した石井は、政界からは親中国派ではなくな社会党の衆議院議員松岡駒吉、財界からは元財務次官の石井が設立され、台湾側は、これに相当するものとして中日合作推進委員会を結成した。同委員会は一九五七（昭和三二）年四月の第一回総会から一九七零（昭和四五）年一〇月までの一回にわたたり開かれた。この委員会において日本側は民間団体として規定し、政治よりも経済や文化における交流を全面に出す姿勢をとっていた。したがって、それに述べたように政治家になる以前から、中国に親近感を感じる東京商工会議所会頭の藤山愛一郎が委員長に日華協力委員会をつくり、文部省の委員に就任した。
限らないで政治、経済を含むもっと広範囲の問題を討議する機関として構成した。したがって、その構成メンバーは、一貫して政府・国民党の要人を代表としていた。この会議に対する台湾側の姿勢は第一次総会時における日本側代わりの一人であった堀越慎三は次のように記録している。

懇談会にはいろいろの問題が提起されたが、議論の中心になったのは、台湾の置かれている世界的地位に対する日本に対する不満であった。特に「ばら筆者」は、今度は具体的に、日本人が多数が当時に核の目標である対日関係、不満と危険との強い表明がされた。これは、日本を対日関係、不満の表現にしつつ、日本が核の目標である台湾に対する不満を示すと同時に、日本を核の目標である台湾に対する不満を示すことを強調した。「筆者」は、また対日関係、不満の表現を行ったが、これは、台湾に対する不満を示すことを強調した。

以後同倉庫会は、原則として半年毎に東京と台北で交互に定期総会を開催することになるが、こうした日本が容共的であり対中国接近を図っているとの台湾側の認識では、第三次総会において台湾側が日本の核の目標である台湾との関係を核の目標である台湾に対する不満を示すことを強調した。

以上の処理から日本側にとって同倉庫会は民間団体ではあったが、日台関係における政治上のトラブルが生じたときには台湾との関係が膨張した。
外交チャンネル」として日本政府の補完的な役割を果たした。例えばそれば、周鴨慶事件では「九三」、「昭和三八」年中国油圧機械訪日視察団通訳として来日中の周鴨慶が、帰国予定日の一〇月七日、ソ連大使館にかけこみ、亡命を企てた事件であった。

一方、台湾側は、日本側が中国との「政経不可分」に踏み出すような政策をとったと認識した時に、その防御策とし自民党の有力な国会議員とその個人的な接触をもつように努める。そのために、台湾側は、日本側は、自民協力委員会を通して次第に自民党の有力な国会議員を政治的に利用しようとする思惑があった。そのため、台湾側の要望を日本政府と国府との間の非公式の仲介者としての役割を果たさせようとしたのである。例えば、「一九五六三昭和三八」年五月に開かれた第八回自民協力委員会に出席した自民党衆議院議員、中国要人との接触など、日本政府の北京よりの政策に傾いている態度に逆らう国府の反発を外務大臣や通産大臣に取り次いでいたことがある。

こうして、台湾側は日華協力委員会を通じて自民党所属の国会議員の一部や野党の議員、財界、言論界などを通じて親密になることに力を注いだ。この結果、同委員会が日本政府や世論の中華傾斜をくいとめる働きを果たし、また、そういった動向が「親台湾派」の形成につながったのであった。
伝啓学『中国外交史』台北、三民書局、一九五六年、六〇九頁。

稲葉正夫編『岡村寧次大将資料 戦場回想録』上、原書房、一九七〇年、一〇一頁。

大久保伝蔵『忘れはならぬ歴史の一頁』德をもって怒嘆ある一時事通信社、一九六九年、一一二〇頁。

著者陳銑謨 貢献は密徳報恩 『不可忘』原書房、一九七〇年、一〇一頁。

昭和五十年、広島県出身。東京帝国大学法学部卒。大藏省入省後、主計局長、理財局長、事務次官を歴任。一九七〇年、四〇五頁。賀屋興宣『戦前 戦後八十年』経済往来社、一九七六年、三四四頁。賀屋興宣『八八九八】明治三〇年』一九七七年、四〇五頁。

八年近衛内閣総理、貴族院議員。北支那開発総裁を歴任。四〇四頁東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。四〇五年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。四〇四年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。四〇三年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。四〇二年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。四〇一年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。四〇〇年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。三〇九年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇八九年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇七年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇六年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇五年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇四年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇三年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇二年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇一年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇〇〇年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇〇九年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。二〇〇〇年東京裁判会社経済評論会監修、戦時経済を担当。戦後、A級戦犯として東京裁判で「終身禁固」の判決を受ける。
『アジア問題研究会』（A研）と『アジア・アフリカ問題研究会』（A研）

中国では六四年一〇月原爆実験の成功。二年後の『文化大革命』が開始され、そこには既存の機構を破壊する「奪権」闘争へ激化し、従来の対日関係者も姿を消すといった事態に至った。日本国内では、こうした文革の混亂期にとらわれ、そのようにもかかわらず、佐藤首相は、日中関係を打開に積極的姿勢を示していたが、基本的には台湾寄りの姿勢を堅持し続けた。

「九五」二〇年一月の佐藤訪米と相前後して自民党内に、「二つのグループ」が組織化された。まず、『親台派』と呼ばれた、賀屋興宣、川島正次郎、石井光次郎などが中心とする総数七〇名の自民党所属の国会議員が構成される『アジア問題研究会』（A研）である。この研究会は、いまでもなく反共を軸に、国府・韓国との連携を志向するグループであった。かれらの立場を要約すれば次の通りである。

1. 共産中国は、その『侵略的』態度を放棄しない限り、国連加盟を許すべきではない。
日本の安全保障のためには、台湾が共産主義勢力の支配にはいることを阻止すべきである。

c dismantlement of power, as the strategy of the Chinese capital is to complete its reunification with Taiwan. The existing administrative structure of Taiwan should be maintained, rather than replaced with a new form of governance that would be detrimental to the maintenance of the Chinese state's unity. The Chinese capital's goal is to ensure that Taiwan remains under its control and does not get into the hands of any other entity.

The fragmented administration of Taiwan is a significant factor in the ongoing conflict, and the Chinese capital aims to eliminate any forms of governance that would undermine its authority over the island. The existing political entities on Taiwan are subject to the Chinese capital's control, and efforts are being made to strengthen the administrative framework to ensure its dominance.

The Chinese capital's strategy is to maintain its control over Taiwan, ensuring that it remains under its jurisdiction and not under the influence of any external or local power. The fragmented administration of Taiwan is seen as a threat to the Chinese capital's unity, and efforts are being made to integrate the island into the Chinese administrative structure.

The Chinese capital's strategy is to maintain its control over Taiwan, ensuring that it remains under its jurisdiction and not under the influence of any external or local power. The fragmented administration of Taiwan is seen as a threat to the Chinese capital's unity, and efforts are being made to integrate the island into the Chinese administrative structure.
二日中日交正常化協議会

70年代に入るとき、中国をめぐる国際情勢も徐々に変化していった。国連の中国承認国は、七〇年代には五カ国に増加し、七一年の第二六回国連総会ではアメリカの提案する「逆重要事項指定案」（中国の代表権を持つ台湾を国連から追放するに際して総会の三分の二以上の賛成が必要とするもの）は否決され、アルバニア案（中華人民共和国の国連加盟と台湾の国連追放）は可決した。国内では、中国の国連加盟により同（昭和四〇年二月）に超党派有志（中国七名）が結集し、日中交回復議員連盟（藤山愛一郎会長）が結成された。その七月一日日中交渉を通じて当時の難題は、自民党の「新台湾派」と「親台湾派」との意見調整であった。
置した。

同協議会は、正常化推進者はとよく FAR重論者の参加も増えた三二六名（衆議院二九八名・参議院九九名・元議員五
名）にも上がったため、運営は三名の常任幹事会が中心となる週三回開催された。会に到
は当然、「親台湾派」と「親中国派」との間で毎回激論がなされた。「親中国派」の議員は対立を避け
ったが、「親台湾派」の議員の反発はすさまじかった。会議での「親台湾派」の主な発言を要約すると、次の通り
であった。

1 日本が中華民国との国交を断絶すれば、中華民国は必ず報復措置をとるだろう。その場合,
政軍は中国に全面降服するつもりか。

2 国交断絶というのは、国際信義上相手国の非礼なことがあつてはじめて出来るもの。中華民国は何も非礼な
ことをしていしないのに、日本側が最初から中華民国を放棄するというのは、土下座外交
いうべきグループと、中川一郎、渡辺義智雄、藤尾正行、中尾栄、浜田幸一らの、いわゆる「戦後
者派」をもって帰るべきグループと、中川一郎、渡辺義智雄、藤尾正行、中尾栄、浜田幸一らの、いわゆる「戦後
派組」一九七三（昭和四八）年に結成された青嵐会のメンバーグループがあった。しかし、これら
のグループ間
では、日台関係に関する考え方は違うのかがあった。
このときの状況を自民党内派有馬派は回顧録の中で次のように述べている。
中程首相が日台交流を進めるに当たって一番苦心したのは党内の意見調整であった。このため党執行部は、中程派、中尾派、浜田派の三派が合流して中程派に移った。激しい議論が戦われた。

これにつれて、こうした「親台湾派」を含む派のうち、中川一郎、渡辺美智雄、藤尾正行、と蒋介石への恩義が「親台湾派」のなかに結びつき、それらが一つとなったことは確かであった。

九月五日の正常化協議会の常任幹事会での論争に関するものの中で、関係を重んずる『親中国派』との間で時にかななり激しい議論が戦われた。

1. 日中交正常化は、国連憲章とバンドン十原則に基づいて行なわれるべきである。特に、わが国と中華民国との関係を尊重し、友好国との関係を尊重する。

2. 相互に、異なる体制を尊重し、内政に干渉せず、友好国との関係を尊重する。
相互に、武力及び武力による轄迫は行使しない。

この後、小坂会長を団長として、一三名の国会議員からなる訪中団が九月一日、田中訪中に備えて日中両国間の調整を図るために訪中した。そして、翌二五日田中首相が訪中したことにより、日中国交正常化、そして日台断交が決定的となるのであった。

改稿中に訪中団の一人として同行した田川誠一は後に、「中国側の代表がいかに振舞いの条件を出して、われわれを困らせ」と回想している（田川誠一自民党衆議院内閣調査会「第四次報告」、「第六十五年二月」、「五頁」）。

中角栄の中国観の一端を探すものとして、当時の自民党衆議院議員小沢辰男が地元紙「政界・幾星霜」でのインタビュー記事の中で次のように興味深い発言をしている。「日中は角さんがやったかったわけじゃない。共産党が嫌いだったからね。激しい総裁選が契機だったんだ。中曽根三木を取り込むとき、二人が日中国交を協力の条件にした。月刊「自由民主篇集」、三郎追悼録刊行会「一九八三年、一四〇四五頁参照」。同右「日本経済」、「有馬元治回顧録」第一巻、太平洋総合研究所「一九八九年、二四一頁」、太平洋経済研究所「二〇〇〇年、一九八六、二三〇四五頁。藤田義郎「記録」直吉、中山正輝「菊池義郎」、中川俊男、大野市、小野原、太郎等がいた。
「親中国派」と「親台湾派」の対立要因

自民党内で「親中国派」あるいは「親台湾派」ともいっても、自民党所属の国会議員の全てか、このような国派や政治的信条、国会議員によるまでの一貫性のない問題や所属派閥の影響などがあり、一般化することは困難である。

IV

A研のメンバーの中で派閥関係で一番多いのは河野派、それに松村グループの順である。岸・福田派、石井派、交友クラブは少数である。国派の出身であるが、また他の経歴からの出身であるか、また他の経歴からの出身であるか。また、A研のメンバーのほとんどが、岸・福田派、石井派に所属していた。自民党所属の議員の中で派閥出身者の四六分がA研に属し、逆に、A研に属す者は一人もいない。報道関係や実業家出身の国会議員は、どちらかといえば、A研

80
国際外交における半数近くがどちらのグループにも属していない中立的立場をとっている。例えば池田勇人は、総理在任中に内外政面では「融和」と「所得倍増」を旗印としていたが、外交面では「覇渡り外交」と評されているように日米関係を基軸とし、台湾との関係を重視しつつ、かつ、独自に日中関係の改善を志向していた。第二の六月二日、米国とカナダを訪問し、その際にケネディ大統領も同様に構想をもっていたが、新政策が成立して半年足らず、対中政策の大転換は国内政論、特に池田の構想は実現しなかった。

Dieter H. von Steinen
首相に「六億の住民の代表が国連にいないことは非現実的だ。むしろ台湾の地位を固めるために、積極的な措置をとるべきである」と対応を促していた。つまりこれは、「二つの中国」あるいは「一中・一台湾」論であるが、周辺はどう考えられるだろうか。の erk は、池田を代表する国会議員のその中に立的な立場は、米国との間、あるいは権力の所在。首相とその世論、特に議会に配慮しなければならなかったために、消極的な姿勢を示した。さらに、中国も台海に反発し、池田の構想は実現しなかった。

ここでは「親中国派」あるいは「親台湾派」と呼ばれた自民党所属の国会議員の政治的動機を分析するための、三つの対立要因を取り上げる。
この2つは「親中派」と「親台湾派」とは大きく異なる部分である。さきに論じてきたように、「親中国派」は、松村田川誠一はいま、わが国には過去の戦争を反省していないうちが次第に頭在にしてきている。これをこのまま放置しておけば将来、軍国主義の復活の芽を育てる結果になると私は憂慮している。一方、「親台湾派」は、植民地の諸列強に対抗する上での太平洋戦争はやむを得ない行動であり、その結果として侵略史の評価、批判する勇気を持つべきだ。非を改める努力も必要だ。だからといって日本への歴史観を訂正してもらわなければならない。歴史を正しく下す必要もない」と公言し、中国、韓国から反発を受け大臣を辞職している。「親台湾派」と呼ばれの人々でもあった。
謙三に代表されるように彼らは、全面的に共産主義やマルクス主義に共鳴しているわけではない。中国共産党の革命の路線は共産主義よりも民族主義的要素により多く依存するものである。との観点を強調していた。また特に、宇都宮徳馬のように、冷戦下においてすでにかなり勃興していたアジアにおける民族意識に対して評価し、共産主義に対し親近感をもっていた。そして、自由主義諸国と共産主義諸国との間の平和共存は可能であり、日中間にそのような友好関係を樹立することとは、イデオロギーの相違にかかわりなく望ましいものであるという、いわば彼らは、理想主義的な態度をとっていたのであった。

現実主義的な態度をとっていたのが「親台湾派」であった。それは、反共を基軸として、台湾＝蒋介石＝反共であるが、さらに中国大陸＝毛沢東＝共産主義との認識が彼らの思想の根拠であった。したがって、戦後日本の復興と経済繁栄は、日本と韓国の両政府および両国民が共産主義の進出を抑えるために多大なる犠牲を払って日本を間接的で守っているからこそ可能であるとの認識を示し、したがって、今日経済的に豊かになった日本がこの両国に力を貸すのは当然の貴務であるとの立場をとっていた。

3. 政策論

最後に、政策論的な議論である。つまり日中関係と日台関係のどちらを優先させるか、という議論である。民間レベルにおける交流の積み重ねが、両国の国交正常化そのものにどの程度直接影響を与えたかはさておきが、日中関係の経済的側面が特に重要であることが示されている。
めているという「政経分離」志向を進め、いわゆる「積み上げ方式」による両国間の経済・文化交流をはかる
ことにより、中華民国政府との関係の強化を重要課題として捉え、かつ中国との貿易を
対していったわけではなかった。例えば、賀屋興宣は「いわゆる前向き、後ろ向きとがいいですが、私はこう考え
そういう見地で、原則的に平和的で貿易をすすめ、日本は貿易をして原料を輸入しないとやっていけない国
ないということです」と述べている。他にも「親台湾派」のなかで同様な見解を出すことができるが、しかしあ
がら「親中国派」と異なるのは、中国との貿易はあくまでも米国や台湾との友好関係を損なわれない範囲内でおこなう
姿勢をしだしている点である。

① 前掲「自由民主党と政策決定ー三八ー○四頁参照。
② 前掲「中日関係ー九五四八ー九○ー一九八ー二四頁参照。
③ 朝日新聞》》　九八六年六月一日付。
④ 田川誠『日中交流と自民党』編著、新潮社、昭和十八年、一九八頁。
⑤ 『朝日新聞》》　九八六年八月一日付。なお、この問題については、池井兼「遺言、方言外交の研究ー藤尾発言と中曾
根発言を中心としてー」法學研究ー松本三郎教授退職記念号ー（慶應義塾大学、第六八巻第一号、一九九五年）
関係の友好関係を維持することに努めたのであった。そのため、一九八〇年代から台湾で台頭してきたいわゆる民主化勢力である民進党との接点は、全くなかった。

しかし、冷戦構造の崩壊などの国際環境の変化、とりわけ一九八九年の中国における人民解放軍の投入による民主化運動に対するイメージを変させた天安門事件は、従来の「親中国派」や「親台湾派」がそれぞれ持っていた中国・台湾に対するイメージを変えることになる。つまり、天安門事件以来の民主化活動家の徹底弾圧を続けた中国と比較しても、こうした台湾の民主化の加速化とその実務外交の推進は、自民党内をとわず野党の「親中国派」や「親台湾派」との間でそれぞれが変質し、めく要因となるのであった。つまり、「親中国派であるか、親台湾派か」といった二択一的な状況は急速に薄れてくれるのである。こうした問題に関しては、別稿で議論することにしたい。

① 台湾での「台湾人」と「中国人」との対決構図は、拙稿「二・二八事件と「台湾人」」「台湾人」意識の変容過程を中心に「政経研究」本田弘教授著記念号「日本大学、第四巻第四号、一九七五年、一三四頁。」
② 徐照彦『台湾からアジアのすべてが見える』時事通信社、一九九五年、一三四頁。
③ 武見敬三『日本・日台関係における親中・親台湾派の終焉』戦動の二世紀、日本に求められる外交戦略とは「問人」実務外交とは、「現実外交」、「弾力外交」、「柔軟外交」、「休暇外交」などさまざまな呼び方があり、実際面でも広範な内容をもち、多様な形で展開されている。これらは将来国時代からの台湾の外交政策を意味するものだが、李登輝政権下では、それはより広い枠組みで理解できる。すなわち、「中国との平和共存」を求める政策展開、中華民国という呼称に拘らず国際体制への参加、共産主義や社会主義国との貿易や交流を積極的に取り組むこと、第三国が同